

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル橋ヶ谷九〇四 電話(03)333774649 FAX(03)329915367

振替 〇〇二〇〇一九一五八四三一 労金 〇中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

ふえ続ける失業、不安定雇用

雇用・失業問題への基本視点(二)

滝野 忠……………2

膨れ上がる利益と細る雇用

ニューヨーク・タイムズ論壇……………3

—もはや企業の利益増大は雇用増にはつながらない—

安心して子どもが産みたい

—非常勤講師の実態と教育職場—……………5

仕事のくびきから解放されて

—学校の常識は社会の非常識—……………6

権力抗争はじまった民主党

美佐田 和之……………6

古典はおもしろい 私の読書

……………10

やっぱり企業主義への埋没だ

—「社会的労働運動」強調の背後で(二)—……………11

読者からのおたより……………13

刊 旬 社 社 会 会 通 通 信 信

NO. 1080

二〇一〇年九月一五日号

二〇一〇年九月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

ふえ続ける失業、不安定雇用

雇用・失業問題への基本視点(二)

高度経済成長期、失業率は一・五%から二・五%、構造不況がいわれた一九八〇年代前半には三%前後となり、バブル期には二%、そしてバブル崩壊後の一九九〇年代以降急激に上昇し五・五%を超えた。〇七年は四・三%となったが今では五%超が当たり前となった。

失業増加とともに深刻なのはパート、派遣、契約社員等の不安定雇用労働者群が一九八〇年代以降、傾向的に生み出されていることだ。一九八四年労働者総数は三九三六万人、うち正社員は三三三三万人、不安定雇用労働者は六〇四万人で比率は八四・七%対一五・三%だった。正社員の比率が八〇%を切ったのが一九九〇年。七〇%を割ったのが二〇〇三年で六九・七%に。直近の数字では六六・三%とある。くわしくは労働者総数五〇七一人にたいし正社員三三三六三万人、不安定雇用労働者一七〇八万人でその比率は六六・三%対三三・七%。一九八四年以降、労働者数は三九三六万人から五〇七一人へと一一三五人ふえた。ところが正社員三三三三万人から三三六三万人とわずか六〇万人の増加。他方、不安定雇用労働者は六〇三万人から一七〇八万へと一一〇四万人もふえている。見つけられる職は不安定雇用労働しかない、なくなった!

失業を前提に政策

雇用・失業問題にどう対処するか。政府・政治の最大課題というわけだ。労働問題の専管行政機構だった労働省は厚生省に統合され、労働組合、労働運動の社会的影響力の低下とともに労働行政はあるかなきかの存在となった。こんななかで労働行政の中心を担うのが厚労省外郭団体の日本労働政策研修機構(JILPT)だ。

JILPTはその機関誌「LABOR TRENDS」四月号『現下の雇用・失業問題とその対策』で学者、エコノミストを総動員して雇用・失業問題を集めている。彼らは失業問題は政策いかんで解決できるのかのように考える。たとえば、こんなトンチンカンな策を提案し恥じるところがない。

「『失業率を低下させるために何が必要か』という一般的な問いに答えることは、多くの労働経済学者にとってそれほどむずかしいことではない。」

「人々が暮らし、幸せを追求するために必要な財貨(良いモノ)・サービスを提供する産業資本が主役である経済社会を再構築する。そして哲学から分離して誕生して間もない頃の経済学への回帰が求められる」

これらメニューが機能するどころか、産業資本は独占資本、金融資本となり、資本の有機的組成の高度化はメニュー以上に「産業予備軍」を生み、メニューは次から次へと破たんし、資本主義的消費文明のなかで失業者が何百万、何千万、いや何億人も生みつけられているのではないか。また、こんなベラボーな主張もある。

「失業率を下げる一つの方法としては人々がもっと強い公共心や社会規範を持つようにすればいい」と、その解決策に①雇用保険給付額による所得の平準化、②肩叩きによる実質指名解雇より希望退職を募ることと。この人は、失業は当たり前のことと考へ、失業者に劣等感をもたせるなどいつているだけだ。

なぜ失業、不安定雇用労働者がふえつづけるのか。彼らの認識はじつに他愛ないもので、その理由を「①正社員を含む雇用調整のルールを明確にしておかなかったことと、②そのルールの不明確さゆえの反動で急増した有期雇用に関して、セーフティネットを整備する前にリーマンショックが起こってしまったことである」と。

失業の根本解決

資本主義制度は無政府性を法則として、恐慌・不況といった景気循環で調整される他ない。政策でその矛盾が解消できたとする時、その社会は資本主義ではなくなる。

こんな主張を全面展開しているのが、平成22年版「労働白書」（労働経済の分析）について）。白書は「産業社会の変化と雇用・賃金の動向」を「長期的、歴史的」に分析する。なぜ失業がふえたのかには①人員削減を通じて労働生産性を引き下げようとする動きが強まり、②人件費コストの抑制傾向により、技能蓄積の乏しい不安定就業者が増加し、平均賃金の低下や格差の拡大がみられたとの視点から、「今後の着実な経済成長に向け、すそ野広く、より多くの人々に支えられた労働生産性の上昇を目指すとともに、成長の成果を適切に分配していくことが課題」という。

その解決策として①人材育成機能の充実と経済活力の維持発展に取り組むこと、②産業問題労働力配置機能の向上に取り組むこと、③適切な所得分配と着実な経済成長の実現をあげる。

国民経済の観点からの正しい経済分析と政策が失業をなくすというのである。これは本当か。ならばとつくの昔に失業問題は解決されていなければならぬ。失業は資本主義である限り「不治の病」なのである。

『労働白書』が提案する政策は、剰余労働を私のものにならない社会、つまり労働が価値という社会的すがたにとることのない社会でのみ実現可能となる。その見本はソ連崩壊後の砂糖産業のものすごい「合理化」（設備の半分を削減）を社会主義的に実現したキューバにみることができる。

（滝野 忠）

膨れ上がる利益と細る雇用

—もはや企業の利益増大は雇用増にはつながらない—

第2四半期の決算報告が続々と発表されている。ウォールストリートはニコニコ顔である。企業利益は増加している。そして、大企業は巨額の手元資金を積み上げていく。非金融トップ五〇〇社はこの四半期に約一兆ドル（約九〇兆円）手元に保有しており、これはこの間に大きく膨れ上がったものである。この不況で急落した利益は元の水準に跳ね上がった。大企業は失ったもののほぼ九〇%を回復した。

そこで、この資金と利益をもって再び雇用を開始する、正しいだろうか？ そうはいかない。三つの理由がある。

一つは、多くの利益は海外の事業活動からあがったものだという事。海外こそ、企業が投資し、生産を拡張している場なのだ。

GM製自動車の販売台数は米国より中国の方が多く、しかもほぼ全てが現地で製造されたものである。GMは中国で三万二〇〇〇人の時間給労働者を雇っている。しかし、米国では五万二〇〇〇人である。一九七〇年には四六万八〇〇〇人だったのである。

GMは中国で未熟練の組立工だけを雇っているのではない。現地に二億五千万ドル投資して、バッテリーや代替エネルギー車開発のための先進技術センターの建設も開始した。

米国の納税者はGM株をまだ六〇%以上保有している。我々はGMの仕事を守るためにGMを買ったのではなかったか？ GMは中国での事業拡張に米国の納税者のお金は使っていないと言う。しかし、お金というものは代替性のあるものである。いまやGMは我々の寛容がために、米国人労働者への給与支払いと債権者への債務返済に向けなければならないお金を中国での新投資に使うことができるのである。

二つは、米国大企業は省力技術に資金を投資しているということである。これにより生産性は高まるが、支払給与は増えない。たとえば、フォードは第2四半期に二六億ドル（約二三〇〇億円）の利益をあげたと報じられている。今年に入ってから、一九九九年に記録した最高利益の三分の二以上を稼いでいる。しかし、省力技術の導入により、フォードの雇用は一〇年前の半分に減っている。

ウォールストリート・ジャーナル誌によると、ウォールストリート筋はフォードが「定員を抑制している」ことを歓迎している。「定員を抑制している」とは、「新規採用をしない」ということである。実際、ストリート誌は定員拡大について語っている企業の株を売るように投資家たちに勧めている。

三つは、企業は積み上がった資金を株主に配当したり自社株買いに回している。これにより株価を押し上げることができるのである。ゼネラル・エレクトリック社(GE)は株主への配当を二〇%引き上げるとともに、株式の買い戻し計画を再開することを発表した。二〇〇九年初めに配当を引き下げて以来の引き上げとなる。その結果、直近のGEの株価は五%上昇した。

結論。 企業の高収益は、もはや雇用の増大にはつながらない。我々は、企業利益と雇用の大きなデカップリング（※「非連動」）を目的にしているのである。

雇用を促すには企業にもっとインセンティブ（たとえば減税）を与える必要があると語るサプライサイド（※「供給重視」）の経済学者は、異なる星に住んでいるのだ。

現実是这样である。米国の大企業が大規模に雇用を再開することはけっしてないであろう。そして、米国の消費者が企業の生産物を買うと実感するまでは、彼らは雇うことを考え始めもしないであろう。問題は、確実な給与を得られると確信するまでは米国の消費者は購入を控えるだろうということである。

安心して子どもが産みたい

—非常勤講師の実態と教育職場—

妊娠すると、仕事失うなんて はじめに相談を受けたのは、一二月下旬でした。神戸市内にある私立中・高校の非常勤講師から「妊娠したことを理由に次期の契約更新をしてもらえない」ということでした。一回目の相談では、校長が前向きに考えているということ、一二月末まで学校からの回答を待つことにしました。その後、連絡がなかったため更新してもらえたのかと思っていたところ、二月に再び連絡があり、「一月末に校長から『年度ははじめから働けないなら契約の更新はムリ』と断られました。」ということでした。

常勤と非常勤では子どもを産む体制がちがう Aさんは、一年更新で三回更新し四年間働いています。常勤講師で同じように妊娠した先生がいましたが、昨年九月に新型コロナウイルスエンザが流行し、妊婦も感染の危険性があったことで常勤講師は、通常より早く産休に入りました。学校はAさんにも「休んでいい」と言いましたが、「ただ、今から休んだら次期更新はないと思う」と条件がつき、Aさんはできるだけ感染しないように気をつけながら出勤しました。常勤と非常勤の差がはっきりとし、Aさんは悔しかったとその当時のことを話してくれました。

疲れきった妊娠 Aさんは、身重の体で何度も主任や校長と一人で話をしてきました。次期更新についてはつきりしない毎日にストレスがたまり、夫婦の間でも子どもを産むか産まないかの話になったこともあったようでした。

出産予定日から計算し、三月一日から産前休暇に入る予定でしたが、年度末の試験監督をするように主任から指示され、「穴をあけたら迷惑がかかる」と言われたことで産前休暇を言い出せず、一人で学校に立ち向かう気力をなくし、ユニオンで交渉することにになりました。

労働法も知らない校長 校長は労働法などには無頓着で、交渉でも「非常勤講師は妊娠したら辞めてもらっている」と発言するような人でした。悪気なく、素直に発言する様子に「呆れた」という感じでした。

校長は「(産休・育休の) 前例を作りたくない」との回答だったので、法律について説明し次期更新するように言いました。次の回答は、「三月から休んでもらってもかまわないし、九月から復帰してもらおうことで承しますが、契約書は九月一日からにしてほしい」でした。一応最低限まではクリアできましたが、Aさんは「二人めを妊娠したときに同じ思いをしたくない」と言い、継続して更新することにこだわりました。

ユニオンから「四月一日から八月三十一日までの期間の取扱いについてユニオンと協定書を交わすのであれば、九月からの契約書で妥結する」ことを伝えると、校長は「四月一日から契約する」と回答し、送られてきた契約書には「産休・育休の取得」がきちんと明記されていました。

Aさんからのメールには「前例が作れてよかった」「楽しい食卓を取り戻すことができました」と今回の問題の感想が書かれていました。四月一日には無事出産、かわいい女の子が誕生しました。ユニオンへのメールに写真が添付されていました。

学校職場は非正規の縮図 非常勤講師については、社会保険や雇用保険の問題もありました。Aさんは四年働いていますが、社会保険も雇用保険も加入してもらえていません。学校は授業数の上限を決め、加入しなくていいように設定しているようです。学校の三分の一が非常勤講師で、その中には無保険の人が少なくないようです。あまり表に出ない非常勤講師の不安定さを垣間見ることができ、非正規の縮図が学校職場にあることも実感できました。改善するためには、そこで働いている人たちの声が必要です。

産みたくても産めな。産まれても育てられない社会 今回の問題で、正規と非正規って子どもを産むときにも差別されるんだなあと改めて思い知りました。新型インフルエンザでの対応でわかるように、正規の子は生まれる前から守られて、非正規は継続雇用のために危険にさらされても仕事を続けなければならないということですね。それでも、雇用不安は拭えませんでした。

本当なら幸せいっぱいのはずの妊娠が、不安定雇用になると、こんなにも苦しいものになってしまうのかと思うと、学校が許せませんでした。特に「女子校」だったことも許せない気持ちに拍車をかけました。

少子化か社会問題になり、「子どもを産む女性が少ない」と言われていますが、産みたくても育てられない社会が、出生率を下げているように思います。

この学校と交渉しているとき、「この学校だけの責任じゃない」と思いました。社会的にこの状態を認めていることが、子どもを産めない社会にしているんですね。もつともつとユニオンに相談に来てくれる人が増え、安心して子どもを産める環境にできるように努力したいですね。

仕事のくびきから解放されて

―学校の常識は社会の非常識―

通勤路のアネモネ、ポピー この春、定年まで二年を残して退職した。十一月の車の巻き込み事故による腰椎圧迫骨折の後遺症の腰痛も続き、気力が落ちていたのもあった。しかし何よりも楽になりました。「仕事を止めれば楽になれる」、「二人の子も働いており、止めることも出来る」、その誘惑には勝てなかった。

三月三十一日の辞令交付式に向かう道すがら、いくつもの交差点の花壇のアネモネやポピーがすっごく綺麗だった、今まで、落ち着いて見ることさえも出来なかったのに。

パワハラに負けた 転勤して三年間、親が厳しい労働環境にさらされて経済的にも苦しい家庭の多い校区で、子ども達も様々な危機に直面していた。いわゆる非行や差別の上に、命にかかわるリストカット事件やいじめからの頭蓋骨陥没事故、家庭での虐

待によるケガや欠食、はては教師による猥褻事件まであった。

そんな子ども達を守ろうと「良心的」な教師が立ち上がるのは当然であった。しかしそれが地獄（への道は善意で敷き詰められている）の始まりであった。事件が起こるたび管理職はさらなる取り組みを求め、教職員は会議に、生徒指導に、家庭訪問に追いつてられた。ささいなミスにも管理職は怒鳴り散らし、学級運営にまで介入した。若い人はとにかく動かないと夜も土日も働いた。私のような年配者に「八〇〇万円（大阪府が出す人件費）の粗大ゴミになるな」と学年運営から若手の指導まで完璧にこなすことを求めた。

評価育成システムでの自己申告票を出さない私をD評価にして、一時金の勤勉手当の一部をカットさせておきながらである。

同世代の管理職なので、個人的には職員への叱り方を変えるようにとか、出来ないことは出来ないと言ってきた。しかし分会での申し入れは出来なかった。「子どもを守るため」だと言われると、「分会員の意見は分かれる」という分会役員は分公会議を開こうとしなかった。ちなみに管理職との分会交渉は三年間で一度も出来なかった。そして管理職と一緒にあって「もつと働かんかい」とう分会員が仕事を牛耳り、「あなたより若い人の方がよう働くで」などのパワハラに耐えかねて、一人の同僚は三ヶ月の休職に追いやられた。

同僚からの嫌味は管理職以上にこたえる。私も胃の出血と痛みで一時病休を取った。学年や分会の仲間と反発したり相談したりもしたが、子どもの荒れを押さえ、子どもを守るためには「必要な人」ということにしかならなかった。私は交通事故後、仕事は軽減され「お先に」と七時前には帰っていた。しかし「通院するヒマもない」と言っていた三〇代女性は、分会に相談することもなく三月末で転退職し、離任式にすら出席しなかった。

自分の身を守るのに精一杯で、隣の仲間すら守れなかったのだ。しかも人事異動で、分会長、元組合委員長、人権教育責任者の分会員三名が管理職に「出世」と聞いて嫌になった。「定年まで働き続けられる職場づくりを」しようと思っていたのに、分会では何も出来なかった。

二六年前と同じ 一九八四年、一人の大切な友を失った。直接の死因は胃ガン。しかし彼は「〇中の教育を守る」と私生活を投げ出して仕事に打ち込んで当たり前という「全員がスーパーマンを目指している」ような職場で、三年の担任、生徒指導、教科指導、家庭訪問をこなし、組合活動も頑張っていたという。校内暴力対策が職員の健康や家庭よりも優先される職場で、当然病人や家庭のトラブルも続発し、教師の不祥事や交通事故も相次いでいた。そして私学受験が終わってからやっと通院できた有様で、一年早く診察していればと後悔が残った。まさに仕事に殺されたのだった。この時、組合は組合員の権利、健康破壊について何も対応出来ていない。「人間を大切にする」のが解放教育だったはずだ。昔の資料を整理して見てつけ、愕然とした。

今の職場実態と全く同じだ。仕事優先で、子どもの権利を口にするけれどもそこで働く人間を大切にしない。自分の身体は自分で守るしかないが、それも一人では難し

い。やはり労働者の視点での「仕事が忙しいのは嫌だ」という本音で仲間と話し込み、職場で仲間と共に声を上げて反撃するしかない。二六年前にそんな総括（日教組青年部教研）をした。ところが後日、自分の職場でも全く同じようにして仲間が一人殺された。二度の失敗を繰り返さぬためにも、もっと生活と権利を守ることにこだわっていくべきだった。「健康で働き続けたい、まともな教育がしたい」どちらも保障される職場にするには闘い続けるしかないのだ。二六年間、私は職場抵抗闘争も何の進歩もなかったのだろうか。後悔先に立たず。

しかし組合の仲間には感謝している。仕事でミスしても「大丈夫か？」と声を掛けてくれたり、落ち込んでる時には飲みに誘ってくれた。事故で入院中にも「止めるんやったら何時でも止められる。せめてもう少し働きやすい職場にしたらからやめへんか」と励ましてくれた。そんな仲間を残して職場を去るのだけがつらかった。

闘い続けるしかない 今も敵しさは変わらない。退職辞令文付式に出席した教職員の内、「定年による退職」は一〇分の一、残りは二〇代の人も含め早期退職である。そして職場の非正規化が進み、定員の四分の一は講師で埋められ、市全体の新採用の四分の三までもが講師である。担任は正職員が持つため、たとえ五九歳でもハードな担任業務をやらざるを得ない。

離任の職員挨拶では「今後は皆さんの仕事を、ユニオン運動を通じて保護者の生活環境を改善するという面からバックアップしたい」と言った。生徒集会の離任式では「君たちには将来、戦争に関わる仕事だけには就いて欲しくない」と、特攻帰り叔父によって翻弄され離婚した私の父母の話をして訴えた。夫が自衛隊員の同僚がいたので「自衛隊に入るな」と言えなかったからだ。職員室に戻るとすぐに「戦争に関わらない仕事ってあるの？」と反応があった。反戦平和教育も、沖縄・長崎修学旅行からは右翼の攻撃で撤退させられたが、仲間の努力で松代大本営へ行こうとしている。

「君が代」よる処分が大阪でも始まっている。『立って我慢する』だけの組合方針では、歌えと強制される子どもすら守れない。沖縄読谷村の役場のように憲法を大きく掲げ、首相を始め公務員に「憲法遵守」を強制するような大衆運動を作らねばと思う。大阪府の知事部局の任命式で橋下知事が、「思想・良心の自由と言っている場合じゃありません。日本国家の公務員ですから歌うことは義務」と訓示したという。弁護士であるこんな公務員こそ即クビじゃあ。

学校の常識は社会の非常識 退職してすぐ、市教委の元同僚から、時間二七五〇円で週八時間の講師で来てくれないかとの電話があった。忙しいと断ったが、後で計算すると週四日出勤して月八万九〇〇〇円。府は正規採用せずにそんだけで労働者をこき使うのかと思うと腹が立った。ユニオンでは、打ち合わせと現場への移動のための早出一時間を「未払い賃金を払え」と闘っている。不当配転を抗議して社前行動に行けば、上司が労働協約にないから団交申し入れは受けないと突っ張る。体制側に立つ「敵」の顔が目の前に見える。校長を私達は どう見ているのだろうか。

卒業式は一年所属でもあり門立ちをした。学校警備員さんと話をしていると「こんな

汚い玄關、社会ではこんな会社へは客はこえへん」と言われた。生徒も使って掃除もしたはず。でも予算がなくて古びたドアに割れて変色した下駄箱、塗装も三〇年前からしてないような壁だ。もっと実社会を知らなければ何時までも教師は世間知らずのままになる。

(美佐田 和之)

権力抗争はじまった民主党

民主党代表選は菅首相と小沢元幹事長の対決となった。民主党は「分裂の可能性」と、本誌一〇七七号(二〇〇八年八月一日付)でこう論じた。

「民主党は資産家で株式運用の利食い生活を生業(なりわい)とする鳩山一族、政助成金、不動産、利権を転がす悪代官さながらの小沢一郎の二人を金主元に、21世紀臨調が後押ししつくられ、権力に上りつめた政党です。

民主党は旧自民・旧社会・旧民主党勢力を古い人脈とし、旧日本新党・松下政経塾出身者を新興勢力としています。前者は組織を大事にし、後者はマスメディアがつくる世論しか頭にありません。民主党内の古い勢力はあと一〜二回の衆院選、今回の参院選で定年です。したがって、三〜四年後に民主党、そして自民党も松下政経塾出身者にとって代わられます。

民主党はどこへ行くのでしょうか。主要閣僚、主要党役員の多くは日本新党、松下政経塾の出身者と全共闘経験者。彼らはおしやべりと風を読む才はお持ちかもしれませんが、世界観をもっているとは思えません。

政党は大きな価値観、世界観をもにし、目的達成に力を注ぐ組織です。民主党は党の統一的世界観を示す綱領をもちません。政界再編を目的にした21世紀臨調に生み、育てられた雑多な人びとの寄り集まりで作りたいともつくないのが実態です。」

代表選は綱領をもてない民主党の分解をはやめそうである。なぜ小沢は撃つて出たのか。

第一。小沢、鳩山の保守本流意識である。小沢、鳩山は旧自民主流派、そこにのっかってきたのが社民連出身の菅。生まれも育ちもちがう菅ごときに、民主党をのっついてはなるものかと。

第二。民主をつくり育てたのは我われとの主流意識だ。鳩山が小沢支持の理由を「私の一存で小沢氏に民主党に入っていたください。その経緯からして私としては応援する。それが大義だと思っている」と述べたことに明らかだ。小沢はいえ、立候補の理由に「鳩山前総理から支援していききたいというお話をいただいた」と述べるのみである。

第三。菅氏の本性は「世論の風に合わせて踊る」こと。菅は風を読みまちがえた。前の代表選立候補の記者会見で、菅は「しばらく静かにしていただきたい」と小沢を挑発した。ところが、参院選で大敗北。鳩山と小沢が反撃する種をみずからまいてしまった。追いつめられた菅は八月三十一日、記者会見で「私はロッキード事件に対する憤りから、政治とカネの問題をくり返す日本の政治を変えようと国政に立候補した。政治の生い立ちという意味では、小沢氏とかなり違ったところからスタートした」と、

世論という風に向け小沢との違いを強調した。一と二の基本矛盾に、三の感情が衝突した。

代表選は権力闘争へと姿を変えた。権力党となった民主党は、権力を求心力とする段階から、権力を遠心力とする段階に突入したのである。
(編集部)

古典はおもしろい 私の読書

編集稼業をはじめ約四十年になりました。この間、活字文化は大きく様変わりしました。手元に岩井章さん、灰原茂雄さん、向坂逸郎先生らの直筆原稿があります。原稿用紙は独特な文字で万年筆、ボールペン、鉛筆で埋められ、修正、加筆をいく度となくおこなった痕跡を残し、文章を書く作業がウナリながらの難行苦行であったこと、筆者の思考過程をしのべれます。今は筆者の個性がいつさいない印字です。味気ないことこの上ありません。

この二〇年余の技術革新は手書きからワープロへ、ワープロからパソコンへと編集作業をすっかり変えてしまいました。「一頁なん行で、一行当たりの字数はなん文字でよろしく」。かつての校正作業、筆者との人間的交流がまったくなくなってしまうからです。ですから脂汗をしたたせながら、古い資料を何度も読み返し、力のかぎりをふりしぼりなんて原稿を目にすることもなくなりました。その結果はハウトウものみたいな薄っぺらい作品ばかり。これじゃ活字離れは当然のことでしょう。

こんな中、編集子が手にとるのは古典ばかり。

最近読んだ本は正岡子規『病仰漫録』(岩波文庫)、『芭蕉書簡集』(同)、『ロンバード街』(同)、『有閑階級の論理』(ヴェブレン、同)、『租税国家の危機』(シユムペーター、同)、『ヨーロッパ文化と日本文化』(ルイス・フロイス、同)、『仕事と日』(ヘーシオドス、同)。

この他、原稿のネタになる素材はないかと『トルストイ民話集 イワンのばか』、『日本の昔話』(柳田国男)、『ドイツ炉辺ばなし集』。さらには鳩山由起夫君や菅さんといった現代の虚者(うつけいもの)やマルクス読みのマルクス知らずの人たちの言動を風刺できないだろうかと読み出したのが『ドン・キホーテ』、『老年について』(キケロー、岩波文庫)、『ローマ・ギリシャ格言』(同)、『無知について』(エラスムス、同)などです。

この二〜三年読みつづけたのが「マルクス・エンゲルス全集」そして「ヘーゲル・大論理学」。マル・エン全集は全三九巻、内容は諸著作一〜二二巻、資本論二三巻から二五巻の五巻、剰余価値学説史二六巻の三巻、マルクス・エンゲルス中心の書簡集二七〜三九巻です。この成果は『科学的社会主義』誌『共産党宣言と現代』に少しばかり反映させました。古典って本当におもしろい。

ローマの名言にこんなのがあります。

「あらゆる戦争は、起すのは簡単だが、やめるのは極めてむずかしい。戦争の始めと終わりは、同じ人間の手中にあるわけではない。始める方は、どんな臆病者にもできるが、やめる方は、勝利者がやめたいと思う時だけだ」

やっぱり企業主義への埋没だ

—「社会的労働運動」強調の背後で(二)—

日本の政治・経済情勢の特徴は、政治では連合傘下組合は支援政党が権力党になったことで、「民主党との政策協議が第一」と、「参加・提言・改革」をさらに強め、大衆運動で圧力をかけ政策実現—こんな姿勢はもともとなかったのですけれど—がまったくなくなってしまったことです。民主と連合幹部のボス交で、たとえ一%でも政策が実現されれば「それで良し」というわけです。たとえば公務員制度「改革」とやらで公務員人件費削減と引き換えに労働基本権を得たいというものです。

経済では国内市場収縮と競争激化に「わが企業・産業の発展をどうするか」にすべてが収れんされている状況です。これらがどう組合運動に現れているのでしょうか。一口でいえば「雇用、生活を守る」を口実に企業主義への埋没がいちじるしくなっています。

賃金四%減少 組合大会は九月末終え、二〇一一年春闘の方針づくりに移ります。すでに述べましたが、連合は「労働を中心とした福祉型社会」構築を進展させ、新しいスローガン「希望と安心の社会づくり」に舵を切りました。この背景に連合が支持する民主党が政権党となり、連合の主張(政策)実現が高まったこと、資本主義の危機の深まりと労働者生活の窮乏化—その典型が賃金、厚労省の統計ですら〇五年から〇九年の五年間に同額賃金(所定内+所定外+特別給与の合計)は三三万四九一〇円から三二万五二九四円へと一万九六一六円、率にして三・八%減少—があります。

悪は「新自由主義」か 連合は労働者生活の窮乏化を資本主義そのものではなく、新自由主義のすがたをとった政策にあると、「新自由主義の破綻と新たな枠組みの構築へ」と、「二〇年間の激動の世界史の中で、われわれがめざすべき社会は明確になりつつある。それは、社会主義でもなく、新自由主義でもない新たな社会、すなわち『労働を中心とした福祉型社会』である」(『連合結成二〇周年にあたっての提言』一五頁)と述べています。その理由は「日本は世界に冠たる『雇用国家』、企業や事業所で雇用されて働いている労働者の八割を占める」からというようにです。

民主党最大の支持基盤といわれる連合ですが、その政治的影響力は年々減少しています。過去三回の参院選比例区で得た個人票の動きは〇四年(八人立候補)一七三万票、〇七年(七人立候補)一八二万票、一〇年(十一人立候補)一五八万票。〇七年参院選では自治労候補が五〇万票というところでもない票を得たことによるもので、連合傘下組合の候補者は三分の一から二分の一に激減しています。連合組合員は約六七〇万、家族ふくめれば一五〇〇万、したがって組織票の一〇%にすぎぬのです。

なんでこんな結果になったかは①民主への期待が裏切られた。②消費税増税への反発、③複数擁立で混乱、④民主の地方組織が脆弱だったからといい、比例代表の選挙制度はわかりにくい、一票の格差もひろがった、したがって「参院選挙制度改革は不

可避、あり方を検討していく」としています。

べア要求から個別賃金要求へ 一〇年春闘に満足している組合員は皆無です。景気がよくなった今年の結果は四八〇五円（二・六七％）。恐慌だった昨年にくらべて率は同じでもマイナス四三円なんですもの。にもかかわらず、「経営側が主張する定昇凍結や制度見直し論を跳ね返し、賃金カーブを確保、賃金低下傾向に歯止めをかけた」と成果を誇る恥知らずぶりです。

これから春闘をどうしようとしているのでしょうか。結論は「これまでの闘いのあり方を見つめ直し、中期的視点に立った改革が求められる」というもので、具体的には①一律要求は時代にあわなくなったから、個別ポイント（たとえば三十歳、三十五歳）における賃金の絶対水準重視、これは「こういう仕事、これぐらいの年齢・勤続年数なら、この程度の賃金が当然」との考え方から持ち出されたものです。

「絶対水準の引き上げ重視」の考え方は①絶対水準を超えていればどうするか、②目標水準、到達水準とのかかわりはと、統一闘争には絶対なりません。そんななかでの絶対水準、あるいは最低賃金（企業、産業、全国）表示は、到達目標でなく最低水準になってしまいうるうことはよくわかります。

連合は賃上げ「べア」との言葉を使うことがなくなりました。要求してないんだから当たり前のこと、その代わりに「一時金は生活給」を強調することで、「これだけ競争だけでなく、経済動向の変化が激しいと、企業にとっても一時金で配分した方が経営計画が立て安くなるでしょう」と、一時金に重点を移してしまっていることです。その一時金も目いっぱい要求するのじゃなく、「最低五ヶ月といつたつてとれるところは少ない。格差が大きく交渉がむづかしくなるだけ」と。要求を四ヶ月、五ヶ月と切り下げてしまおうといったようにです。

これら自粛の原因はすべて生産性向上を基本とする生産性三原則による企業の支払い能力論で、組合幹部ばかりか組合員にいたるまで洗脳されてしまったことによるものです。ですから、資本の生産性向上運動の上につ①すべての労働者を対象にしたとりくみ、②ワーク・ライフ・バランス、③ディーセントワーク、④正社員と不安定雇用労働者の均等待遇は、資本が求める方向へと進んでいかざるをえない状況にあるといっても過言ではありません。

同一労働 同一賃金 最近、学界、労働組合、財界、労働ジャーナリズム、労働組合活動家の間で論議がさかんな同一労働同一賃金、同一価値労働同一賃金もそうですね。

財界は春闘対策の方針に、「同一労働同一賃金じゃだめ、同一価値労働同一賃金で格差是正をはかりたい」との方針を打ち出していますよね。当初、経団連の労務担当役員も「同一労働同一賃金」を主張したように記憶しています。同じ労働・仕事しているのに「若者には賃金安いという不満がある。年輩労働者の賃金が高すぎるから。したがって、年輩労働者の賃金を安くすることで格差を是正したい」というように。

この問題の本質は次のことにあつたんです。同一労働同一賃金を主張しつづけたの

は労働組合。なぜかって、安い労働者の賃金を高いところに引き上げるため。財界はどうですか。高い賃金を下に引き下げることによって格差を是正するため。

言葉は同じでも、労資の力関係いかんで内容はまったく違ってくるんです。

政策要求の内実 交通運輸産業、とりわけ陸運では高速道路無料化政策について私鉄総連大会では「高速バスの収益で路線を維持してきた生活路線が、廃止や減便をせざるをえない状況になっている」と「抜本的見直し」を求める声が圧倒的です。

陸運産業のガリバー企業であるJR労組はそれぞれに「国鉄改革完遂」を強調します。組織問題ではJRへの革マル派逮捕問題にかかわる「民主化闘争完遂」、政策問題ではJR三島・貨物の経営問題で、それぞれに緊急助成等を求めていることです。

それにしても陸運だけでなく交通運輸産業の競争はすさまじい。関東近辺では五年前の電車TX（つくばエクスプレス・秋葉原―つくば市）開業と高速バス、直近では成田国際空港、羽田国際空港への乗り入れをめぐるJRと京成、そして京浜急行とJRモノレールといったようにです。

日本郵政では民営化で大揺れです。直近ではJPEXがありましたよね。郵政改革問題でJP労組は「見直し五原則」（利便性、公益性、一体性、雇用確保、社会還元）、「三つの改革（お客さまの利便性の向上、郵政事業の成長と発展、雇用の安定と労働条件の確保）をかかげていますが、ホネネは「ゆうちょ銀行とかんぽ生命の自由度の確保」、つまり貯金と保険の限度額撤廃です。

公務員労組も政治に揺さぶられつつづけています。自治体組合では①公務員減らし、②賃金切り下げ、③公営企業民営化といった公務員労働者に直接ふりかかる労働諸条件、さらには①公務員制度改革と労働基本権問題、②消防職員への団結権付与といった問題で、自治体組合は公営企業民営化による公共労働の切り捨て、利便性の低下から、「新しい」公共サービスはいかにあるべきかが中心課題。

民間基幹産業では①素材産業は環境問題でガス買取りで出費を余儀なくされること、②環境をテコに売上げをふやしたい自動車、電機産業といったように、己れの産業・企業の利益をどうはかるかで、ここでもまた競争、競争、競争です。

各労組は表向き「交通基本法」「公共サービス基本法」「環境基本法」等を掲げていますけれど…（つづく）

◇ 読者からのおたより ◇

沈黙するか、声をあげ闘うか 『公務員叩き』が流行している。公務員の給料をへらせば国の財政難が解消するかのうなデマゴギーがみちあふれている。みんなの党が典型的にあおっている。たしかに特権官僚層の天下りや税のムダ使いは許されない。しかし、一般の普通の公務員ははじめに、ひたいに汗して働いている労働者だ。民間賃金の平均分をもらっているだけで、なんら高給ではない。公務員攻撃に反論する。人勧は、また二年続きでマイナス勧告した。しかも「五五歳以上の下げ幅を拡大する」と。ダブルの賃上げにひとしい。「公務員受難」の時代。沈黙するか、声をあげ抵抗するか。公務員非正規職（官製ワーキングプア）と連帯して、闘おう、ギリシャ労働者は、ゼネストで何度も闘った。工夫し、声をあげよう。

（東京・Y）

仲間に学んだ座右の銘 人生で一番立派なことは信念を一生貫くこと 人生で一番惨めなことは仲間を裏切ること 人生で一番寂しいことは情熱を注ぐ闘いがいないこと 人生で一番美しいことは愛情をもって連帯すること 人生で一番恐ろしいことは仲間に嘘をつくこと。(神奈川・K) 編集部より 大先輩からのおたよりです。

先般の参院選 総体的には①菅・民主党のいい加減さ(その分「みんなの党」に流れた)頼り無さ②人民サイド的にはテツガクの無さ―つまり小林晃氏のNo.1〇七六巻頭言のように―「第三の道」的なブルジョワ哲学はあった!、③衆愚性であろう!日共プラス社民の得票数は一割にも満たない!このような隘路・壁を突破するほどの魅力が、両党には無かった。人民側の脳も。(茨城・M) 編集部より ご指摘、全面的に賛成。じゃどうするか。ご意見を。

職場の仲間が購読希望 九月号から職場の仲間が購読を希望していますので、一部多く送ってください。七〇〇円×四カ月分(九〜十二月)を近日中に送金します。よろしく。(JP労組・S) 編集部より まれに見る猛暑と、ご多忙の中、拡大してください、ありがとうございます。今、

九月十五日号の編集の真最中です。十三日発送です。よろしく!

つくば市の緊急雇用は つくば市議会六月の定例議会で、緊急雇用創出事業における臨時職員の雇用のための人件費、九七七万円が県補助金として計上されました。

金子かずお議員は、定例議会の一般質問で、国は「国民一人ひとりが安全と安心、生きがいを実感できる社会」を実現する上で最も重要な基盤となるのは、雇用の確保である、として三年間にわたる緊急雇用対策を実施してきた。しかし、いまだにわが国の雇用情勢はまだまだ非常に厳しい状況にあるといわれており、つくば市も緊急雇用対策の事業について取組みが進められている最中ですが、これまで一部の産業界では景気の回復兆しも見えてきたなどと言う声も聞くが、国内全体を見て、また市の法人税の収入関係から見ても厳しい状況が続いていると判断してもいいのではないかと思う。この制度は当面三年間にわたるものであるから、当初予算で対応してこそ、効果のあるものと思います。(つくば市議 金子かずお)

編集部より 雇用問題については本誌巻頭言(前号、今号)ご参照を。

三課題 七月一日「憲法改悪反対! 教育反動化阻止! 国鉄闘争勝利をめざす西部連絡会(通称三課題連絡会)」の主催で「西部地域・国鉄闘争政治解決報告集会」が開催。国鉄闘争は六月二八日に最高裁で和解、今回一つの区切りという事で、これまで西部地区で闘いを支援して頂いた仲間に対する感謝と、闘争団・争議団に対するねぎらを込めた報告集会。

冒頭、主催者代表として三課題(国鉄闘争、教育、憲法)の共同代表である宮崎代表(西部全労協議長)は、三課題連絡会は二〇〇五年に結成集会を開催し、留萌闘争団の故大谷英貴氏を中心に活動を続けここに至っている。国鉄闘争は五年間の運動の到達点であると考える」と挨拶。

来賓として金澤全労協副議長からは、「想いおこすと西部の団結まつりは和田さんと大谷英貴のために西部の実行委員会が出きたようなものであった。いわゆる『西部方式』と言う形態がここに始まり数々集会を行なってきた。『雇用』についてはJR復帰を考えつつ、現実的な対応として国の働き口も困るとして要請するという可能性もあるのではないか。また、「貧困・格差社会の中で国鉄闘争が残した課題は、引き続き残っている。今回の選挙では民主党が敗北するという結果になったが、一喜一憂することなく今は我々の戦線を目指さなければならぬ」と力強い挨拶を受けました。(東京西部連絡会)

残念 参院選、大変残念な結果となりました。不偏不党の仮面をかぶったマスコミの体制維持のための報道の成果でしょう。私達の戦略は労働運動の再生以外にありません。企業内組合を支えてきた終身雇用・年功賃金、そして企業がセーフティネットでなくなりつつあります。他方、横断的労働市場・横断的賃率で働く非正規労働者にとって横断的労働組合以外セーフティネットはありません。企業内組合の衰退(組合員数の)と横断的労働組合の前進は歴史的必然性です。共に頑張りましょう。(神戸・Y)

編集部より 全力をおつくしになったのに残念。来年は統一地方選。

熱中症 連日の猛暑の中、活動ご報告申します。熱中症に気をつけて頑張ってください。(千葉・S) 編集部より カニのように毎日、泡吹いています。ビックリしたこと二つ。わが家の近くの公園でクマゼミの鳴き声。もう一つ、カニがまっすぐに歩いてた?!

異常 残暑きびしい中、大変ご苦勞様です。異常は天候と政治が急襲。健康に留意を。(福岡・K) 編集部より お見舞い感謝です。Kさんこそご留意を。